

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市南区東九条南石町5番地						
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	京阪バス株式会社 取締役社長 塩田 正						
特定事業者の主たる業種	一般乗合・貸切旅客自動車運送事業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	エネルギー消費効率の改善、廃棄物排出量の削減、自社環境マネジメントシステムに基づきCO <sub>2</sub> 排出量の2%削減を目指す。						
推進体制	自社環境マネジメントシステムに基づき、年度単位で実施計画を策定するとともに、進捗状況を管理する。						
	環境マネジメントシステム名称	京阪グループ環境マネジメントシステム					
	適用範囲	全社(全部門)					
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日						
	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	20~22	バス車両	新排出ガス規制適合車両への代替を進めた(H20.4~H23.3の間に124台増加<385台→509台>)				
22	燃料消費	アイドリングストップを含むエコ運転の実施に取り組み、対前年2%の燃費向上を目指した。					
22	本社および各事務所	冷暖房や照明の適正な使用に取り組み、対前年1%の電力消費量削減を目指した。					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
	A 事業所等排出区分	444.0 t	440.0 t	-0.9 %	419.8 t	-5.5 %	
	B 輸送車両排出区分	6,478.0 t	6,346.0 t	-2.0 %	6,273.2 t	-3.2 %	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	6,922.0 t	6,786.0 t	-2.0 %	6,693.0 t	-3.3 %	
実績に対する自己評価	計画年度の最終年度であるH22年度に、▲2%の計画値に対して、実績値が▲3.3%と計画目標に対して大幅に減少している事は評価できる。今後も、温室効果ガスの削減に力を入れていく次第である。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
		二酸化炭素換算		%		%	
		二酸化炭素換算		%		%	
		二酸化炭素換算		%		%	
実績に対する自己評価							
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等			取組量等		
		(二酸化炭素換算)			(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(取組量)	t	(取組量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計	t			t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1. CNG(圧縮天然ガス)バス、アイドリングストップ装置装着バスなどを導入し、窒素酸化物や粒子状物質の排出量削減に努めている。					2.	
	2. 環境定期券制度やワンコインエコバスといった環境保護を目的とした割引乗車制度を制定し、公共交通機関の利用促進を図っている。						
特記事項	1. 地域の美化清掃活動に参加している。						
	2. 社外の環境対策セミナー等へ積極的に参加するとともに、環境マネジメントシステムにより社員の意識改革を啓発している。					3. 平成23年6月21日に代表取締役社長が田中均から塩田正に変更になる。	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

